

# 阿片貿易とスコットランド移民

## —— 地主ジェイムズ・マセソンのジャガイモ飢饉救済策 ——

川 分 圭 子

### 1. はじめに

植民地や非公式の帝国等の経済的従属地域の存在が、イギリスの経済成長やイギリス人の生活水準上昇にどれほどかつどのように貢献したかについては、長くまた様々に論じられてきた。これらの議論の中には、植民地等のイギリス経済発展に対する効果を否定的に考えるものもあった。だが、現在では従属派やウォーラステインの世界システム論の影響をへて、周辺諸国の低開発化と中核国家の工業化の相互関係を肯定する考え方が共通のものとなってきている。<sup>1)</sup>

植民地等経済的従属地域の存在とイギリスの発展の関係を考察する際、もっとも中心的な調査対象となってきたのは貿易であった。しかし実際には、たとえばイギリスにとって政治的にも社会的・心情的にも最も存在感のあったインドの場合、そこへのイギリス製品輸出は概して少額であったように、直接貿易の額や収支はその植民地の重要性を必ずしも全面的に体現するものではなかった。<sup>2)</sup> それは、植民地等と本国の結びつきの重要度は、直接貿易だけに還元できるのではなく、イギリスの交易網全体における意味や、イギリスの製造業や国民の消費や生活スタイル等に与えたインパクトをふくめたものであることを示している。<sup>3)</sup> インドの場合、インド帝国の建設によりイギリスの上層中産階級に文民官僚や軍人等の大量の職場を提供し、この層のイギリス人の生活基盤とステイタスを安定させたことが、重要な意味を持っていた。<sup>4)</sup> またカナダ、オーストラリア等の白人入植地の場合には、そこはイギリスの下層階級にとって故郷の人口圧から逃れ、再起を図り、生活水準の向上を期待できる避難所として機能していたのである。このように、植民地がイギリス人の生活の経済的・身分的安定に与えた効果は、非常に大きかったと考えられる。

このような植民地の存在のイギリス人の生活に対する効果を計る上で、個人が植民地等で得た収入をイギリス社会にどのように還元させたかを観察することも、重要な切り口であろう。しかしこの点もまた、従来十分考察されてこなかった。そこで本稿は、この個人の収入という水路を通しての植民地の本国に対する経済効果を観察することとする。もちろん個人的資産の経済効果というものは、本来多様な形を取るものであり、いろいろな観点からの考察が必要であるが、本

稿ではこういった資産のひとつが飢饉窮民救済という慈善活動に向けられ、イギリス最下層階級の生活改善に幾分の貢献をしたと考えられる事例を取り上げてみることにする。

以下本稿で考察するのは、1830、40年代阿片貿易を中心とした東インド貿易で巨万の富を築き、香港上海銀行を設立したジェームズ・マセソンの場合である。彼は帰国直後の1844年、アウター・ヘブリディーズ諸島のルイス島を購入し大地主となった。その2年後スコットランド高地地方はアイルランドと同様ジャガイモ疫病の被害に見舞われ、近代最大の飢饉を経験することとなる。マセソンは、新興地主ながらも誠意を持って、また古くからの地主には欠けていた莫大な資産を投入して、貧民救済、地域経済の改善、そして移民支援にあたり、その功績をみとめられて従男爵位を叙勲された。彼個人の行動を通して、植民地貿易で得られた個人資産がイギリス国民の生活水準の向上に貢献した一つの事例を明らかにすることができよう。

## 2. ジェームズ・マセソン

ジェームズ・マセソンは1796年サザーランド州のレアグLairgに、軍人を父としてまた牧師を母方の祖父に持って生まれた。<sup>5)</sup> 彼はロイヤル・ハイ・スクールとエディンバラ大学で教育を受けた後、ロンドンのあるエージェンシー・ハウスで2年間を過ごし商人としての教育と経験を得た。彼は最初カルカッタに赴くが、その後は広東を基盤に中国とインドの中継貿易に携わるようになる。1820年代の初頭には広東のデンマーク領事職を得ているが、これは東インド会社の独占が完全に撤廃されていなかった時代のイギリス私商人が、外国籍で貿易する便宜を図るためによく使われたやり方であった。その後1827年にはマセソン商会を設立し、インドやシンガポール在住商人のエージェントとして機能するとともに、非合法の阿片貿易に深く関与するようになった。<sup>6)</sup>

彼は1820年ボンベイで、やはりスコットランド人の東インド会社の軍医で商人でもあったウィリアム・ジャーディンと知り合っている。1829年マセソンは、このジャーディンがその広東での運営を任されていたマグニアク商会に参加することとなり、1832年にはこの会社はジャーディン・マセソン商会として活動を開始した。

1830年代は、よく知られている中国＝インド＝イギリス間の三角貿易の完成期であった。1780年代から中国茶が安定して大量に輸入される状態が生じ、イギリスの中国貿易は恒常的に大幅の赤字状態となり、イギリスから大量に銀が中国向けに輸出される状況が続いた。その後、イギリスの私商人は中国人商人の手で行われていたインド産阿片の中国向け輸出に参加するようになり、この阿片が中国茶の代金を決済する上で最良の商品だと考えるようになった。当該時期の統計をみると、阿片、特にマセソン商会の拠点のあったボンベイの後背地のマルヴァ地方産の阿片の輸出が1820年代から30年代前半にかけて急速に増加したこと、また1834年の東インド会社の中国貿易独占の廃止以後はさらにパトナ地方産阿片とともに大規模な輸出が行われたことが、はっきりと見て取れる。<sup>7)</sup> ジャーディン・マセソン商会はまさにこの貿易構造で最大の存在であった。マ

セソンは中国人商人のやり方を模倣して、1820年代後半にはマルヴァ産阿片を広東からスワトウ、アモイに運ぶ沿岸密貿易システムを作り上げた。<sup>8)</sup> この密貿易の輸送費が非常に高価であったことは、マルヴァ産阿片取引における同社の独占状態を許し、その結果同社は阿片貿易全体の3分の2のシェアを占めるようになった。<sup>9)</sup> 同社にとっては、合法の貿易活動がこの阿片の非合法の取引を上回ってはいたが、しかし同社に潤沢な現金を提供し同社を大会社たらしめたのはこの阿片貿易だったといっよい。<sup>10)</sup>

かつて薬品として少量用いられていた阿片は、今や大量に中国人に吸引されるようになり、様々な社会問題を生み出した。また、中国のイギリス貿易は大きく赤字に転じた。<sup>11)</sup> 1838年ジャーディンが引退して帰英した直後、中国政府は阿片の取り締まりを強化するべく林則徐を広東に派遣し、外国商人からの阿片没収と焼棄、従わない商人たちの拘禁と追放を行った。マセソンはこのとき拘禁された16人の商人のうち一人であり、解放後中国から永久追放された。にもかかわらず、彼は最初はマカオ、そして香港で阿片貿易を続ける。またイギリスにあったジャーディンは、この報を受けるとすぐにロンドンに赴き外務大臣のパーマストンを説得し、自由貿易を阻害する中国に対し強力な態度にでよう要求した。阿片戦争はこのようにジャーディン・マセソン商会を中心とするインド私商人の圧力のもとに開始された自由貿易帝国主義の典型的な現れであった。

阿片戦争後も阿片貿易の合法化については何の措置もとられず、その取引は条約港では禁じられたが、同商会はかえってそれを有利と判断し、また事実その通りだった。<sup>12)</sup> 阿片取引が非合法状態のままであったことは、同商会の築いた高価な沿岸密貿易システムがその後30年間存続することを可能にし、同商会の阿片貿易中心主義は70年代初頭まで続くのである。<sup>13)</sup> それは、阿片貿易は中国の阿片以外に対する購買力を低下させており、故に中国でのイギリス工業製品の輸入が伸びない、といった非難が本国で繰り返されたほどであった。<sup>14)</sup>

マセソン自身は1842年に帰国している。その財産のどれほどの割合が阿片取引によっていたかを正確に言うことはできないが、ジャーディン・マセソン商会の活動状況からみて阿片取引が同社の支柱であり、従ってマセソンの資産形成においてもそれが不可欠の、決定的要素であったことは明らかである。

彼は帰国の翌年ケベック立法議会メンバーの娘であったメアリ・ジュイン・パーシヴァルと結婚した。その翌年の44年にスコットランドのアウター・ヘブリディーズ諸島のルイス島を19万ポンドで購入する。また1843年には死亡したジャーディンのアッシュバートンの下院の議席を受け継ぎ、その後はロス・アンド・クロマティから長く下院に選出され続けた。また1866年にはロス州の州知事と主任判事に任命されており、押しも押されぬスコットランド高地地方の名士となった。一方ビジネスも継続し、1844年にはシティにマグニアック・ジャーディン銀行を設立し、今日の香港上海銀行の基礎を確立したのである。その一方、王立協会のメンバーにも推挙され、また先にも述べたようにルイス島の飢饉窮民救済の功によって1850年に従男爵位を得ている。<sup>15)</sup>

それでは以下で、マセソンのジャガイモ飢饉救済策を調査する。しかしその前に一章をもうけて、ジャガイモ飢饉以前のスコットランド高地地方はどんな状態にあったのか、またジャガイモ

飢饉はスコットランド高地地方の経済・社会構造にとってどんな意味を持っていたのかを、考察しておくこととする。

### 3. ジャガイモ飢饉とスコットランド高地地方

#### (1) 18世紀後半－19世紀初頭の諸変化

18世紀後半から19世紀初頭にかけて、スコットランド高地地方の社会と経済はいくつかの重要な変化を被った。それは、新しいタイプの農業の普及とそれともなう農村社会構造の変化、そしてその結果の人口の流動化であった。

1745年反乱を最後として高地地方の地主のイギリス政府への抵抗は終了し、その後は彼らが率先してイングランド社会との同化をもとめたことはよく知られている。<sup>16)</sup> 工業化と都市化の進展したイングランド社会との接触の深まり、わけでもロンドンでの滞在期間の長期化は多額の現金収入を必要としたため、18世紀後半スコットランドの地主は地代収入の上昇と現金化を図るため農業改良に乗り出すようになった。新しい農法の研究、イングランドの測量技師を招いての地所の面積や生産力、地価の正確な査定、それによる地代の再設定といった「改良」の精神は、イングランドと国境を接したボーダーズから徐々に低地地方全域に広まり、18世紀末には高地地方に達したのである。

これ以前のスコットランド高地地方では、中規模地主や借地農は非常に少なく、ヨーロッパでも最強といわれるような強大な領主権を持つ十数名の大地主と、零細な小作人＝テナントが人口を構成していた。借地の形態は、複数の小作人が共同で地所を借り受け耕作する共同小作－ランリグrunrig－で、借地契約期間は1年が一般的であった。このため一人のテナントが耕作する畝は、複数の小作地に分かれて点在したり、毎年変わることもあった。改良派地主の間には、以上の事情のためテナントは農業改良に対する意欲と時間を欠いており、従って共同小作の廃止と借地期間の長期化、そして地代の引き上げ・現金化により彼らの改良意欲を刺激することが重要だという認識が広がっていった。<sup>17)</sup>

しかしこの農業の合理化運動は、スコットランド高地全域で同じような道筋をたどったわけではなかった。それは低地地方に隣接した東部・南部地域では「農場社会」farming society、北西部及び諸島部では「クロフト社会」crofting societyと呼び得るような2つの農業体制を高地地方に生み出したのである。<sup>18)</sup>

まず、耕作可能地が豊富であった東部・南部地域（アーガイル州本土部分のほとんど、インヴァネス州とロス・アンド・クロマティ州の東部）には、低地地方と類似した変化が生じた。タックスマンのような地主と小作人の間に位置した中間搾取層は排除され、また共同小作も姿を消して、小作人が直接地主から借地契約を行う体制が一般的となった。この結果地代が上昇し定期的支払が要求されるようになり、また特にモンゴメリ法以後囲い込みが進展したために、零細な小作人

は地代を支払うことができなくなり、しばしば土地に請求権を持たない農場労働者的な身分に下降した。一方借地は、年地代10～100ポンドを支払うような中規模借地農が主流となった。こうして、中規模借地農が農場労働者を雇用して経営する換金作物栽培向け耕作・混合農業＝「農場社会」が、農業の合理化以後の東部・南部高地地方で支配的な農業体制となった。<sup>19)</sup>

他方、北西部と諸島部の方は広域の耕作可能地を欠いていたので、大規模な耕作・混合農業の発展する余地はなかった。ここでも共同小作制は廃止の方向に向かったが、その結果生じたのは、極めて小規模な独立小作地＝クロフトを基盤とする体制であった。年10～20ポンド以下の小作地が地所の8～9割を占めるような状態が出現したのである。1851年のある計算によれば、平均的家族数のクロフターがそれだけで生活可能な小作地は、年地代15ポンド以上のものであったという。<sup>20)</sup> 従って、それ以下の土地を借りていた零細なクロフターは、クロフトからの収穫だけでは自活できなかったということになる。何らかの別な副収入が前提とされていたのである。<sup>21)</sup>

この「クロフト社会」の成立要因の一つは、北西部及び諸島部で18世紀後半人口が徐々に増加し、19世紀初頭には南部・東部地域よりも過剰な人口を抱えるようになったことであった。この人口増加は、種痘の普及やジャガイモ栽培の一般化、そして幼牛の飼育販売・ウィスキー製造・ケルプ灰製造・南部への出稼ぎ・軍事雇用等の現金収入源の拡大といった微小な原因の集積の上に生じた。<sup>22)</sup> その上、ウィスキー製造やケルプ灰製造、そして農業自体も非常に季節的な労働需要をもつものであり、地域に余剰労働力の温存を促す働きを持った。<sup>23)</sup> その結果、零細なクロフター層が形成されただけでなく、しばしば彼らが親類縁者等に小作地を転借したり、あるいはなんら土地に法的請求権のないまま領地内にとどまっているということが地主によっても黙認され、この地域の常態となった。地域によってはこのような転借人＝サブテナントや不法滞在人＝コターは全農民人口の4割近くを占めていた。<sup>24)</sup>

18世紀後半以降の高地地方の歴史では、商業牧羊業の普及によるクリアランスが非常に有名であり、これによって大量の棄民が行われたかのような印象がある。しかし実際には1810年代までは大規模なクリアランスはまれであったし、特にヘブリディーズ諸島においてはクリアランスははっきりとジャガイモ飢饉直後に増加したのである。<sup>25)</sup> また、ジャガイモ飢饉以前のクリアランスは、近隣の移住先を用意したものであった点で、また比較的時間をかけたものであった点で、移民を前提とし1、2年の短期間で行われたジャガイモ飢饉以後のものとは異なっていた。以前のクリアランスは保有地の没収depossessionではあったとしても、人口の除去depopulationではなかったのである。<sup>26)</sup> 19世紀初頭まで大規模なクリアランスが少なかった理由としては、何よりクリアランスは評判が悪く、またその残酷さを嫌悪する地主が多かったこと、対外戦争の連続という状況下では地主が政府から請け負い連隊を領内で徴募する伝統的体制も機能していたこと、また18世紀の経済改良家の中では高地地方は漁業資源開発や荒れ地開墾を通して経済的に豊かな将来性があるというのが主流の判断であったこと、などがある。<sup>27)</sup> こうした判断の結果、この時期の地主はクリアランスより新しい地場産業の開発に熱心であった。この地場産業からの収入と、年地代10ポンド以下の小クロフトでの農業を組み合わせた、半農半漁あるいは半農半工的生活を

クロフターに提供し、地代収入をのぼそうと考えたのである。

こうして奨励された地場産業のうち最も重要な産業となったのは、ケルプ灰製造である。これは海藻の焼却によりアルカリを抽出する産業であった。これに対する工業需要は18世紀後半上昇した上、対外戦争の継続や保護貿易政策により外国産の代替物との競合がない状態にあった。その結果ケルプ灰価格は18世紀後半から1810年代まで上昇し続けた。ケルプ灰製造を奨励した地域、タイリー、ルイス、ハリス、両ユーイスト、スカイ、マル島では地主は1800年前後の30年間順調に地代収入をのぼし、その大半をこの産業に依存するようになった。また、この産業は極めて労働集約的であったため、地主は零細な農場労働者の増加を歓迎する傾向にあった。つまりケルプ灰製造業は、最貧困層の農民を大量に必要とし、また彼らに副収入源を提供したことによって、クロフト社会の成立・拡大を助長したのである。<sup>28)</sup>

そのほか地域や時期によっては、ウィスキーの密造、商業漁業、運河や道路の建設、都市への出稼ぎから得られる収入が重要だった。<sup>29)</sup> 特に商業漁業は、牧羊業の導入やクリアランスと深い関係を持って計画的に各地で企てられた。例えば、アーガイル公を総裁として多くの地主の参加のもとに1786年設立されたイギリス漁業協会British Fishery Societyは、クロフト付きの住居を備えた漁村を設立してそこに内陸の牧草地帯から農民を移住させることを計画し、トバモリTobermory、ウラプールUllapool、ロッホベイLoch Bay、ウィックWick等の漁港を開いた。<sup>30)</sup> 1800-10年代に行われたサザーランド公のクリアランスも同様の漁村設立計画と連動して行われ、領地の牧羊業への転換により退去させられたクロフターの多くがヘルムスデイルHelmsdale、ブローBrora、ゴルスピGolspieに新設された漁村に移された。<sup>31)</sup> つまり商業漁業の企画は、小作人が小さなクロフトでの農業生産を漁業からの副収入で補って暮らすように計画された、人為的なクロフト社会の推進運動だったのである。しかし実際には農民の漁民への転換はほとんど成功しなかった。移住させられた人々は容易に漁業の技術を身につけることなく、割り当てられた小さな農地での農業に執着した。もちろんこれらの割当農地はそれだけでは生活不可能なものだったから、このような農民の多くは絶望し都市や海外に再移動した。ニシンの群れの到来が散発的であったこともこれらの計画の不成功の原因であった。以上にあげた漁港の中では、例外的にケイスネス州のウィックが成功を見たに過ぎない。<sup>32)</sup>

以上にみたクロフト社会でもっとも特徴的なことは、クロフトは自給自足するには狭すぎ、副雇用が前提とされていたということであろう。クロフト社会とは、もしこの副収入源が失われれば、当然ながらクロフターもそれ以下の階層のコター等もたちまち生存の危機に直面するような、脆弱な構造のものだったのである。しかもそのような人々が人口の大半を占めていたのだ。

ナポレオン戦争終了は、同時に自由主義経済の幕開けをも意味した。スコットランドの地場産業は、容易にこの新しい経済潮流の犠牲となったように思われる。最も重要な産業だったケルプ灰製造業は、外国産天然アルカリの流入と化成ソーダの量産成功の結果、価格の急激な下落に会って衰退の一途をたどった。またウィスキーの密造も、税制の変化と徴税の効率化という行政の近代化の流れの中で急速に収益性を失った。商業ニシン業については、先ほども述べたように企画

当初からほとんど成功していなかった。また和平の到来は、軍隊からの収入の消滅と除隊した兵士の故郷への帰還を意味していた。以上のようにナポレオン戦争の終了は、クロフト社会の成立の前提条件だった副収入源を崩壊させ、一方で高地地方の人口圧を高めすらしたのである。<sup>33)</sup>

このような状況下でもなお、クロフト社会は1840年代まで持ちこたえた。これにはまず、ジャガイモの普及が大きく貢献していた。北西部と諸島部の強風・多雨・低温・短い日照という過酷な気象条件にジャガイモは良く耐えたばかりでなく、穀類よりもはるかに多い収穫高を提供し、狭いクロフトや転借地においても自給自足を可能にした。北西部及び諸島部の農民にとってジャガイモがどれほど重要であったかは、彼らの食事に占めるジャガイモの割合から悲しいまでに明白である。1846年スコットランド自由教会が西部地域の44の代表地区を対象に行った調査によると、そのうち34%の地域においてジャガイモは全食料消費の半分から3分の2を占め、32%の地域では5分の4にまで達していたのだ。これは、東南部の地域と比較して高率であった。全体としてみれば、ヘブリディーズ諸島がもっとも高いジャガイモへの依存を示していた。<sup>34)</sup>

また飢饉直前までクロフターたちの重要な収入源になっていたものの中に、幼牛の飼育とイングランド向けの販売がある。もともと遊牧の習慣があった高地地方人は、小作地の耕作の他、周辺の丘陵を利用しての幼牛の飼育を伝統的に行っていたが、18世紀、19世紀初頭を通してイングランドが消費地として大きく成長したのである。これは、特にクロフターが自分の小作地では十分に栽培できない穀類を購入する上で貴重な現金収入源であった。幼牛価格は1840年に入るまで上昇傾向にあったのである。<sup>35)</sup>

また1820年代以降は、出稼ぎが北西部および諸島部の全域にわたって増加している。交通の改善が最も僻地のアウトター・ヘブリディーズ諸島からの出稼ぎをも容易にした。グラスゴー等低地地方の都市での製造業、アバディーン等東部漁港での漁業や海産物加工業、また南部の農業地域の収穫期などが、出稼ぎ先の主なものであった。ある場合には出稼ぎは単なる一時的移動に終わらず、永遠の移住、あるいはさらに外の世界への移民への第一歩ともなった。しかし多くの農民は、自らの農業の季節的サイクルとやはり季節的な労働である出稼ぎのサイクルを組み合わせることによって、故郷での生活の維持に努力していた。

このほか、何とか地場産業が1840年代まで持ちこたえられた地域もあった。ケルプ灰製造業の衰退は、ハリスの一部、ラム、ムック島等では地主に牧羊業を選択させ、1820年代後半からクリアランスが繰り返された。しかしケルプ灰製造業に執着し続けた地域もまた、ヘブリディーズ諸島では少なくなかったのである。タイリー、マル、バラ島などがその代表的なものであった。<sup>36)</sup>

こういった地域、また他の地域においても、地代の滞納や物や賦役による代納が黙認される場合が目立った。<sup>37)</sup> 以上のジャガイモの普及、幼牛の飼育販売、出稼ぎの増加、地場産業の維持、地代滞納の黙認等が1840年代までクロフト社会を長らえさせていた。

## (2) ジャガイモ飢饉とクロフト社会の崩壊

45年からイングランド・ウェールズそしてアイルランドで猛威を振るいだしたジャガイモ疫病は<sup>38)</sup>、翌年夏にはスコットランドでも発病し、以後全土にわたって56年まで持続した。スコットランドでの飢饉はアイルランドのものとは比べられないほど軽症であり、飢饉と呼ぶことすらふさわしくないといえるかもしれない。<sup>39)</sup> 確かにスコットランドでは、アイルランドで経験されたような極端な人口減少はなかった。この飢饉の時期に人口の減少が証明できるのは、南北ユーイスト島だけである。<sup>40)</sup> にもかかわらずスコットランド高地地方、特に北西部及び諸島部がこのとき真の生存の危機に直面していたことを否定はできない。特にヘブリディーズ諸島の被害は大きかった。

このジャガイモ飢饉とそれに対する救済活動については、アンソニ・ディヴァインが近年初めての本格的な調査結果を発表しているので、それに依拠して説明しよう。

アイルランドの飢饉に関して、イギリス政府がマルサスの人口論・自由放任主義への強い帰依とアイルランドに対する偏見から、積極的救済策を採らなかったということが、強く主張されてきた。<sup>41)</sup> スコットランドの飢饉の場合も、以下にみるように、イギリス政府は公然と熱心に活動したわけではない。しかしスコットランドの場合、飢饉が一年遅れだったために各方面から速やかな救済活動が得られたこと、飢饉直前の43年設立されたばかりだったスコットランド自由教会がきわめて活動熱心で民間の慈善活動をよく先導したこと、19世紀前半のスコットランドブームのためにイギリス知識人層から同情が集まりやすかったことなどが幸いして、飢饉への対応はアイルランドと比べればはるかに充実していた。

イギリス政府はすでに46年9月には、救済行政の経験豊富な官僚である兵たん総監のエドワード・コフィン卿を被害地域に派遣して、対策を検討し始めた。<sup>42)</sup> しかし、自由主義経済的信念から、また多額の財政負担を回避したい願望から、全面的介入は避けたいというのが政府の基本的な考えであった。飢饉全期間を通してイギリス政府内においてアイルランドとスコットランドの飢饉対策の事実上の責任者であったのは、大蔵省事務次官補というポストにあったチャールズ・トレヴェリアンである。彼は、「どんな状況下においても、人々は飢えるままに任されてはならない」としながらも、基本的には地主と農民の自助努力が大切であると考えていた。従って無制限の救援は決してなされてはならなかった。また彼は、ケルト民族はスコットランド人、アイルランド人ともに怠惰であり、優秀なアングロ・サクソンの感化を必要としているという、当時一般的だった人種的偏見を抱いていた。<sup>43)</sup> こうした彼の考え方のもとに、すでに46年末には、1 窮民救済の義務は第一に地主にあること、2 救済は基本的に有償であり、労働等で対価を支払われるべきこと、3 最後の残りを政府が負担すべきこと、が政府の飢饉対応の基本方針として決定する。<sup>44)</sup> 結局政府の直接の関与は、飢饉開始後1年間スカイ島とマル島に食糧の貯蔵船をおき市場価格で販売したこと、海軍の蒸気船をヘブリディーズ諸島と本土間の交通手段として提供したことだけであった。



このように、政府は窮民救済の義務は第一に地主にあることを飢饉当初から確認していた。この方針を実行に移すべく、政府は地主に自領の救済対策の報告を義務づけ、コフィンとその配下の政府の官僚を定期的に派遣して現状と改善の進展度を調査させ、批判や提言を行った。<sup>45)</sup> また飢饉の時期を通して政府は、特別立法による貸付金や公共事業の提供は全く行わず、既存の排水法にあった大蔵省からの貸付を従来より利用しやすいように整備するだけにとどまった。<sup>46)</sup> こうした政府の対応は、地主の自助努力を最大限に引き出す効果を生みだした。地主は飢饉勃発当初は救済の全面的責任を引き受けることに躊躇しており、政府から大規模な支援策を期待して誓願活動を展開していた。しかしそれが得られないとわかった後、ほとんどの地主は救済に誠実に努力した。この結果、政府の視察官が46-7年に行った視察旅行において対象地域の86人の地主中、鋭く糾弾された地主は12名にとどまっており、それに対し満場一致に近い賞賛を受けた地主は17人、改善の余地はあったにしても十分な救済活動を行ったとされた地主は30人にのぼっていた。<sup>47)</sup> 救済活動への熱意は、伝統的地主、新興地主の別に関係なく、また富の過多とも相関関係はなかった。これらの報告書でもっとも熱心であると絶賛を受けたのは、破産に直面していたジェイムズ・リデル卿Sir James Riddellやアイレイ島のキャンベルW.F.Campbell of Islayと並んで、もっとも富裕な伝統的地主サザーランド公と、やはり富裕な新興地主ジェイムズ・マセソンであった。彼らは後には排水法や中央委員会、高地地方及び移民支援協会の協力や資金援助を受けたが、飢饉当初は私財を投じて飢饉救済にあたったのである。

しかしジャガイモ飢饉救済活動の中心勢力は、聖俗の民間の慈善団体であった。なかでも43年に設立されたばかりのスコットランド自由教会はきわめて熱心であり、46年夏にはすでに救済に着手した。また12月と翌年1月にはグラスゴーとエディンバラでそれぞれ民間の救済団体が設立され、この3組織が2月に合併して高地地方救済運営中央委員会Central Board of Management for Highland Reliefが結成された。政府がスコットランド救貧法の対象を健康体に拡大することを躊躇する一方で、飢饉の困窮者全体が同委員会の救済対象だったから、その結果政府が従来通り老人や病身等の非健康体を救貧の対象とし、中央委員会が健康体で無職の人間を救済対象とするという役割分担が生じた。中央委員会が活動停止する1850年まで救貧法で救済される人数が危機以前と比べてほとんど増加しなかったことは、この民間団体の存在がどれほど政府や救貧税負担者の地主にとってありがたいものであったかを示している。結局この危機の間に、スコットランド救貧法の救済の対象は健康体にまで拡大することはなかったのである。<sup>48)</sup>

しかも、ディヴァインの考察によれば、この委員会は単なる民間団体ではなく、事実上政府の外郭団体的な存在であった。まず同委員会はスコットランド法務総裁と法務次官をメンバーにもっており、政府官僚と深い人的関係を持っていた。<sup>49)</sup> また委員会メンバーの中核の都市上層中産階級や知識人層、地主は、自由主義経済・マルサスの人口理論への信頼や、高地地方人が怠惰な劣等人種であり飢饉は多分に自ら招いたものだとする点で、政府や救貧行政官僚と見解を共有していた。<sup>50)</sup> また特にエディンバラ委員会のメンバーは、兵たん総監コフィンやスコットランド救貧法監督委員会Board of Supervision of the Scottish Poor Law議長のマクニール等と親しい

関係にあった。<sup>51)</sup> そしてコフィンやマクニールは、トレヴェリアンと密接に連絡を保ち、その影響下にあった。その結果この委員会の救済活動においても、政府の方針通り救済は無償ではなく労働等を対価とすることが基本となった。48年以降は、やはりトレヴェリアンの熱心な助言に基づき、生き残りぎりの食料の割当しか提供しないことによって困窮の激しい者だけを選別しようとする「窮乏テスト」Destitution Testの思想が導入され、これらが適切に実施されているか有給の監督官により各支部の救済活動を監督させるようになった。この監督官には、アイルランドの政府の救済活動に加わった経験を持つか、あるいは救貧法監督委員会に雇用された経験を持つ海軍士官が任命された。<sup>52)</sup> この窮乏テストシステムの導入は、救貧法がほとんど死文であったスコットランド高地地方に新救貧法の精神が届いたことを示すものであったとも言えよう。言うまでもなく、その伝搬者はトレヴェリアンであった。これ以後の中央委員会は事実上トレヴェリアンの運営方針のもとにあった。従って、政府は表面的には飢饉救済に最小限の介入しかなかったが、実際には中央委員会という民間団体の隠れ蓑を着て、またその民間からの寄付金を資金として、救済活動で中心的役割を果たしていたといえるのである。

さらに中央委員会は地主とも協力体制をとった。すなわち、地主と委員会が資金を出し合って領内の土地改良や道路建設、ある場合には靴下製造やたら漁の事業を興し、困窮民に職を提供する「共同体制」Cooperative Systemである。これは中央委員会にとっても地主にとっても救済費用を節約できるという利点を持っていた。<sup>53)</sup>

しかし、このような政府・地主・民間組織による窮民救済の活動は経済状態の大きな改善を生まず、1850年になると急速に信用を失うようになった。その最大の原因は、疫病が当初考えていたよりも長く続いたためであった。しかし当時の世論、特に保守的なスコッツマン紙等は、救済活動は移住を抑制して危機を緩和するよりむしろ引き延ばした、あるいは、勤勉な低地地方の人々の慈善的出資金がケルト族の怠惰の支援に浪費された等の主張を行うようになった。救済は直ちに終了されるべきであり、大規模な移民を奨励し、高地人は海外で勤勉な生活を構築すべきである。<sup>54)</sup> このような不評のなかで、中央委員会は1850年解散する。

さらに、スコットランド救貧法監督委員会議長のマクニールは、中央委員会の活動終了後困窮地域を視察旅行し、1851年救貧法監督委員会に報告書を提出した。これまでの救済活動の成果とその後の展望をまとめたこの有名な報告書は、高地地方人の労働形態は改善されていないこと、困窮した地域の多くが信託下にあり窮民を支援すべき地主を欠いていること等をのべており、飢饉の最終的解決策は支援移民以外にないと明確に結論づけていた。<sup>55)</sup>

この報告書がどれほど政府に決定的な影響を与えたかは、1851年中に即座に移民貸付金法が議会で可決されたことによってわかる。これは、自領の小作人の移民渡航費を負担する意志のある地主に、年6.25%で資金を貸し付けるものだった。さらにマクニール自身の助言により、政府は貸付金の資金を排水法の貸付の財源から得ることとした。またスコットランド救貧法監督委員会がこの貸付金を分配する権能を帯びることになった。<sup>56)</sup> 排水法の貸付が移民支援の貸付に転じられたこと、本来なら窮民救済を担当すべき機関が移民貸付金分担の権限を得たことは、政府の飢

飢饉救済方針が窮民の直接救済から移民支援へと転化したことを資金と制度の点からはっきりと証明している。

また、1852年には高地地方及び諸島部移民協会Highland and Island Emigration Societyが設立された。これは地主に移民渡航費の3分の2までを支援した。これもまた民間の慈善団体であったが、その発足に関わったのはマクニールとトレヴェリアンであり、また政府の植民地及び移民監督局Colonial Land and Emigration Commissionersと密接な協力関係にあった。大蔵省事務次官補トレヴェリアンの協力、海軍省の協力と海軍戦艦の貸与等から、この協会の活動もまた政府によって方向づけられ、支援されたものであったことがはっきりする。<sup>57)</sup>

以上の中央委員会の活動停止と様々な移民支援策は、各地でクリアランスを刺激した。まず、中央委員会の活動停止とその直後のマクニールの視察旅行は、健康体への救済の適用拡大という救貧法の改正が間近であるとの不安を地主に与え、彼らに自領内の窮民を減らす努力をさせることになった。<sup>58)</sup> また移民支援策は資金力のない地主にも小作人への移民渡航費用の提供を可能にしたため、クリアランスをしやすくした。<sup>59)</sup> この結果50年以降、特に困窮のひどかった両ヘブリディーズ諸島でクリアランスは急増したのである。<sup>60)</sup>

以上から、1850年を境に、ジャガイモ飢饉の救済活動は困窮民の直接の生活支援から困窮民の除去とその移民の援助へと、はっきりと方向転換したことがわかる。また政府は、飢饉前半には中央委員会、後半には高地地方及び諸島部移民協会という民間団体を通して、一貫してこのような飢饉対策を主導していたのであって、以上のような救済方針の転換は政府の救済担当者の考え方の変化をそのまま体現していたと考えられるのである。

それでは、このような飢饉救済の性格の変容は、スコットランド高地社会の歴史的発展の過程においてどのような意味を持っていたと考えられるだろうか。

筆者は、この飢饉救済方針の転換はクロフト社会の廃棄の決定を意味していたと考える。飢饉救済の目的は、最初とはとにかく餓死を防ぐことであった。しかしジャガイモの不作が当初の予想をはるかに超えて継続しているうちに、人々は救済に飽き、この困窮には何か根本的な原因があるのではないかと考えるようになった。そして、彼らはクロフト社会、つまり貧困層の人口過剰に思い至り、それを最終的に処理すること、つまりクリアランスと移民が実行されなければならないと判断したのである。

救済担当者が予想を超えた危機の長期化の中で救済活動を疎ましく思い始めたこと、そしてそれを停止するのによい口実を求めるような心理状態にあったことは、想像に難くない。しかし、そうであったとしても、クロフト社会そのものに困窮の原因があったとしたこの判断は、ある程度正しかったことが証明できる。地域ごとの飢饉の影響の差を正確に査定し比較することは非常に困難であるが、それでもディヴァインはクロフト社会の旧来の構造を温存させた地域ほど困窮度が大きかったとの判断を下している。バラ島、タイリー島といった最も長くケルプ灰製造業に固執した地域が、最も生存の危機に見舞われた地域であった。それらは羊クリアランスが行われな

かったため人口圧が高いままであり、また不況のケルプに執着し続けたため出稼ぎ等他の副雇用を飢饉時までには確立させることに失敗したのである。他方で1800年代にクリアランスが行われたサザーランド州のほとんどの教区や、1820年代ケルプ灰製造業の崩壊にともなってクリアランスを経験したハリス島、ラム島、ムック島、そのほかのヘブリディーズ諸島の一部は、ジャガイモ飢饉時に最も困窮度が低かった。これはクリアランスが人口密度を低下させていたからだと考えられる。しかしその一方これらの羊クリアランスは、クリアランスの行われた地域の周辺部に排除された貧困層の集住地区を生んでおり、そこは飢饉時深刻な被害にあった。オバンOban、トバモリ、ストーナウェイStornowayといった小都市、プラクトンPlockton、ダーニーDornie、ウラプールといったにしん漁業の基地がその例である。これらのディヴァインの調査が証明するように、クロフト社会とジャガイモ飢饉時の困窮には確かに深い相関関係があったのである。<sup>61)</sup>

ジャガイモ飢饉は、クロフト社会の脆弱さをはっきりと露呈させる働きをもった。そして、飢饉救済活動の当事者たちは救済活動の途中からこのクロフト社会のもろさを意識にのぼらせるようになり、活動方針をはっきりとクロフト社会の廃棄—零細な小作人以下の過剰人口の除去—に方向づけたのである。

#### 4. マセソンの飢饉救済策

スコットランド高地地方の土地市場は、1800年以前は非常に不活発であったが、その後50年間のうちにイギリスでもっとも活発な市場と化していた。このことは、ジャガイモ飢饉までに伝統的な地主が新興地主とほとんど入れ替わったことを意味した。飢饉勃発時には飢饉で困窮した地域86人の地主中、サザーランド、アーガイル、ブレドールバンBreadalbaneの3公爵家と、マクドナルド卿Lord MacDonal, マクロード・オブ・マクロードMacleod of Macleod, ジェイムズ・リデル, コル島のマクリーンMaclean of Coll, アイレイ島のキャンベル, ロヒールのマクドナルドMacDonald of Lochiel, ノイダートのマクドネルMacDonnel of Knoydartなどだけが古くからの地主であり、しかも前3公爵家をのぞくと、ほとんど全員が破産の危機に直面していた。かわりに低地地方の地主や商業、金融業その他の産業で富を築いた人々が次々と領地を購入した。ジョン・ゴードンJohn Gordon of Cluny, バンクスBankes, ベイリーBaillie家, ダンモアDunmore家などがそうである。<sup>62)</sup> 本稿で扱うジェイムズ・マセソンもまた、このような新興地主群の一員だったのである。

ジェイムズ・マセソンは1844年、約40万エーカーのルイス島をシーフォースのステュアート・マッケンジ夫人Mrs. Stewart Mackenzie of Seaforthから購入した。ルイス島は、前章(1)で提示された地域区分によれば、クロフト社会の進展したスコットランド高地地方北西部及び諸島部の地域にふくまれる。同島は中でも一番北西のアウトター・ヘブリディーズ諸島の北端に位置している。この島はロス・アンド・クロマティ州に含まれ、インヴェネス州に所属する南の地続きの半島部ハリス島とはあたかも別の島のように呼び慣わされてきた。<sup>63)</sup> マセソンの購入時、こ

のルイス島の人口は18,359人、その内15,200人が農村部に在住しており、その殆どが年地代5ポンド以下の零細なクロフターであり、確かに典型的にクロフト社会が進展した状況であった。同島は漁業への依存が高く、特に東海岸はにしん、たら漁が盛んであり、自給自足型の漁業も定着していた。ケルプ灰製造業も盛んであり、1830年代まで維持された地域もあった。その結果この島では羊クリアランスは部分的にしか進まなかった。その一方、島民に漁業の技術があったことからアバディーンやケイネス等の東北部海岸への漁業の出稼ぎが以前から盛んであり、1845年には蒸気船の定期航路が開業されてアクセスが更に良くなった。このような出稼ぎの伝統があったこと、また海からの収穫物に依存する習慣が確立していたことのおかげで、ルイス島は比較的軽度の窮乏でジャガイモ飢饉を切り抜けている。<sup>64)</sup>

マセソンのルイス島の購入価格は19万ポンド、それに対し同島の地代収入は9800ポンドと評価されていた。<sup>65)</sup> 当時利子率は5%を下回り、しばしば土地への投資はその利子率をさらに下回ることが多かったことを考えれば、これは損な投資ではなかったと思われる。<sup>66)</sup>

マセソンが資産のすべてをこの土地購入に費やしたわけではないことは、確かである。マセソンはその後も銀行業に参加しており、それらに多大な出資をしていたはずだからである。そしてこの銀行業から多大な収入をえていたことも間違いない。従って、マセソンが土地を購入した最大の目的は、収入ではなく地主となることそのもの、つまり、商人より高く品位のある社会的地位をえることであっただろう。それはイギリスにおいて19世紀前半まで、またそれ以降も、成功した商人のもっとも一般的な行動様式であった。通常の商人の場合、土地資産だけで暮らせるほど広大な土地の購入はまず不可能であったが、事業を継続しそれからの収入を主としながら一方で地主的な生活様式を得るためある程度の土地を購入することがふつうであった。<sup>67)</sup> マセソンの場合は土地の収入だけで1万ポンド近くあり、従ってそれだけで十分上層階級の生活が可能であったが、しかし彼にしても事業からの収入の方がはるかに重要であった。むしろ地主になったことの意味は、彼が、2章にみたように、ロス州の州知事や主任判事、あるいはロス・アンド・クロマティから選出の国会議員など地方政治・国政両方における名士となったことにあっただろう。すでに十分富裕であり今後の収入源も確立していたマセソンにとって、このルイス島の土地は、地主のステイタスを与えてくれるものとして第一に重要なものであったのである。

これらの考察からは、マセソンがルイス島の領地経営に熱心であったとは考えにくい。にもかかわらず、彼はルイス島の状況に深い関心を抱いていたと考えられる。彼は飢饉に遭遇したときこの土地を購入したばかりであった。だから、彼がたとえ救済費用の増加や地代収入の減少をおそれて不運を嘆くばかりで、領民に対する責任を自覚しなかったとしても不思議はない立場であった。しかしそれどころか、彼はもっとも飢饉に対し敏速に反応し、また大量に私財を投じた地主の一人だったのである。彼が、彼のほかの事業活動に対するのと同種の情熱を持って、ルイス島の農業経済構造の根本的な解決を見いだそうとしたことは、明らかである。

以下にマセソンの救済策を具体的にみていこう。

マセソンは、飢饉全期間で総額259,248ポンドを窮民救済と移民支援に費やしている。<sup>68)</sup> 飢饉

当初から50年にかけて様々な改善のために用いられた費用は、107,767ポンドで、そのうち実に彼の年収を超える67,980ポンドの額が私財から投じられていた。<sup>69)</sup>特に飢饉の最初の段階、つまりもっとも救済が必要とされていた時期に、彼が私財を投じて速やかに救済活動に着手したことは、高く評価されるべきことである。49年以降はルイス島も中央委員会の活動の対象となったが、それ以前は救済はまったく私財だけで行われていたのである。<sup>70)</sup>

彼の飢饉開始当時の救済活動の内容は次のようなものであった。まず、46年から51年にかけて3万ポンドが小作人たちに食料や種子を提供するのに費やされた。<sup>71)</sup>また彼は49、50年には3,600ポンドをクロフトの改良費として投資した。彼は小作人と直接契約し、この資金を5%の利子で貸し付け、小作地の改良にあたらせたのである。<sup>72)</sup>また彼はこれとは別に様々な土木事業—排水路掘り、囲い作り、開墾、港湾建設—を興し、小作人に職を提供した。<sup>73)</sup>最後に、1847年始めから彼は自己所有の蒸気船メアリ・ジェイン号を貸しだし、アウター・ヘブリディーズ諸島と本土間の渡航を無料で提供した。これによって、ルイス島だけでなく、ハリス、スカイ島から多くの人々が出稼ぎにでられるようになったことは、非常に重要だった。<sup>74)</sup>

このような彼の迅速な救済活動は、コフィン配下の視察官の調査においても絶賛の対象となる。実に彼は、満場一致に近い称賛を浴びた17名の地主のうちの一人であった。<sup>75)</sup>このように飢饉開始当初から彼の行動は政府の救済官僚の注目を浴び、その後も救済活動のモデルとして見なされていくことになる。

しかし、彼の土地の改良事業はほとんど状況の好転を生み出さず、地代の滞納額は増加する一方となり、1851年には3,400ポンド近くに達した。彼と彼の領地管理人ジョン・マンロ・マッケンジは、50年にはすでに、土地改良事業は領地に経済的見返りや、人々の物質的安定をもたらすことができなかったという結論に達していた。彼らは、問題の根はジャガイモ疫病や凶作の連続の結果ではなく、年来の過剰人口というもっと根本的な圧力にあると感じ始めた。<sup>76)</sup>そうした判断の結果、彼の飢饉救済策は50年末を境として革命的に転換した。彼は困窮者の直接救済を取りやめ、代わって過剰人口の強制退去とその海外移民の支援を行うことを決定する。51年の冬から春にかけてには、移民候補者を選別するため、マッケンジが派遣され領内全域を調査した。健康体で2年以上地代を滞納している者、そして漁業に適さず牧草地に転換可能な土地が、移民とクリアランスの候補として想定されていた。家族に高齢、あるいは幼児がいる場合には、移民の対象から除外された。<sup>77)</sup>

このマッケンジの調査旅行の結果、彼は518家族（ほぼ2,500名程度）を支援移民の対象者として特定した。この支援移民計画は、カナダへの渡航費の提供、これまでの小作人の負債の帳消し、抵当権の放棄、小作人が保有する家畜の買い取り、彼らに伴う牧師の渡航費と向こう2年間の給与の支払いを約束した、経済的には非常に寛大な内容となっていた。また彼らの移民先としては、1840年代前半にルイス島から移民があったノヴァスコシアのシェアブルック Sherbrooke、リングウィック Lingwick が計画されており、その点でも十分な配慮があった。しかし他方で、2年間地代を滞納していて今期も支払える見込みのない者で、病気や高齢、あるいは扶養家族の都合

による理由なしに移民を拒否する者は、強制退去命令の対象となるという脅しを伴ったものでもあった。<sup>78)</sup> それほど、「過剰人口」の除去に対するマセソン側の意志は明確であったともいえる。

これに対する住民の反応は否定的であり、移民を望む者はわずかであった。ルイス島の住民が特に移民を拒む傾向が強かった理由としては、ルイス島の場合飢饉による窮乏は初期の地主自身の熱心な援助や本土東部海岸への出稼ぎの伝統のおかげでだいぶ緩和されたものであったこと、特にこの1850年のジャガイモの収穫が比較的よかったことが考えられる。<sup>79)</sup> しかし、その一方で地主と住民の間に誤解が生じていたことも確かである。たとえば住民の多くは、地代の滞納額が人為的に増やされているという不満を持っていた。食糧不足時に賄われた食事が無償ではなく、地代滞納分に加算されていたといった事実があったようである。<sup>80)</sup> これは、当時食事の分配にあたった者自体が文盲で、はっきりした記録が作られなかったといったことから生じた意見の食い違いであるが、こうした事実は住民が地主側に信頼を抱いていなかったことを示している。ディヴァインはマセソンが新興地主であったことが、住民の態度に何らかの影響をもたらしていたとは決して述べていない。しかし、マセソンが新興であるだけでなく、阿片でもうけた当時としても悪名高い商人であったことが、住民の彼に対する感情の中に影を落としていたことは、否定できないように感じられる。

このような否定的な反応を前にして、地主側は驚き落胆するとともに、強制してでも移民政策を推進しようという決意をいっそう強くした。この結果彼の領地で発された退去命令は51年に急増し、この年だけで663通もが出された。結局48年から53年までに1,329通の退去命令が発効されている。そして51年から1855年にかけて、総計2,337名がマセソンに支援されて英領北アメリカに移住したのである。<sup>81)</sup>

このようなマセソンの救済活動の方針転換がイギリス政府官僚や中央委員会から支持と注目を集めていたことに、ふれておかななくてはならない。まさにこの移民対象者選定中であった1851年3月、マクニールはその視察旅行中ルイス島を訪れており、しかもマッケンジ自身から詳細な報告を受けている。<sup>82)</sup> 従って、この旅行後マクニールが報告書で飢饉の解決策は支援移民以外にないと強く論じた背景には、ルイス島での見聞があったことは間違いない。すくなくともマクニールはマセソンの明確な支持者であった。移民支援への政府の救済方針の転換の契機を作ったマクニール報告書は、このようにマセソンの活動への強い共感の中で書かれたのである。

またマセソンも1852年には、マクニールの監督するスコットランド救貧法監督委員会のもとに移民貸付金法の貸付金の配分を受けている。<sup>83)</sup> このように、マセソンという一地主の判断が政府の救済活動全体の方針転換に大きく影響を与えた一方、またその新しい活動方針のもとで生まれた制度が今度は逆にマセソンによって積極的に利用されるといった相互補完的關係がここにみられるのである。

以上のように、マセソンの救済活動はスコットランド高地地方の救済活動全体の活動方針を規定したといえるほど、注目を浴び、また大きな影響力を持った。そして、新聞等の世論や救済関係者は概して彼の活動を高く評価した。彼がこの飢饉救済の功により従男爵位を叙勲されたとい

う出来事は、彼に対する注目と評価が非常に高かったことを端的に象徴している。

ただし、彼の意図に反して、マセソンの救済と移民支援活動は、ルイス島の根本的な経済構造・人口構成の改善をもたらさなかった。先にも述べたように、彼の支援移民の提案は住民の反発を招き、その結果大量の退去命令を発効して強制的に住民を除去することとなってしまった。結果として、この島の住民にとっては、支援移民＝強制移民という公式ができあがり、根強い移民への反感がその後持続したのである。そのため同島からの移民は停滞し、島の人口は20世紀初頭まで増加し続け、土地の再分割や転借が進行し続ける。<sup>84)</sup>

しかしルイス島の経済構造の改善に失敗したとしても、マセソンの行った飢饉救済活動が、当時地主個人が行ったものとしてはもっとも多額の資金を投与した、大規模なものであったことにはかわりはない。そして、投じられた資金には、7万ポンド近い多額の彼の私財が含まれていた。そしてその私財は、彼の前半生において阿片貿易によって築かれていた。従って、彼のジャガイモ飢饉救済策は、植民地貿易で築かれた資産がイギリス国民の生活改善の費用に転用された一つの好例としてみるのが可能なのである。

## 5. おわりに

マセソンが支援して移民させた人々は、その後幸せをつかむことができたのだろうか。この点について詳しく知ることは難しい。しかし、当時のカナダは不況であった40年代とは対照的に、特に鉄道建設による好況にわいていた。<sup>85)</sup> また、マセソンとマッケンジは移民船にも十分な配慮を欠かさなかった。こうして、ルイス島からの移民者は、比較的快適な航海の後、入植地でよりよい生活を得たように思われる。1851年12月にインヴァネス・アドヴァタイザ紙に載せられた移民からの手紙はすべて十分な満足を現しているが、同紙が当時もっとも地主に批判的であった新聞であったことを考えると、これらの手紙の内容は信頼できると思われる。<sup>86)</sup>

このような生活改善の結果、彼らがマセソンに最終的に感謝の気持ちを持つに至ったかどうかはわからない。しかし、彼らが感謝したかどうかにかかわらず、彼らの生活改善の費用の一部は間違いなくマセソンの私財によって賄われたのであった。従って本稿は、植民地貿易で得られた私財の一部がスコットランド高地地方人の飢饉の救済と移民支援に使用され、彼らの生活水準の向上のための費用に振り向けられた過程を明らかにすることができたといえる。またこの過程は、中国のイギリスの自由貿易帝国主義圏内への従属によって獲得された財貨が、英領北アメリカの白人植民地形成の資金として使われたという、イギリス帝国下の資本配分の構図を示しているものである。



註

- 1) この問題に関しては、イギリスでは植民地が形成され始めた時代から議論の歴史がある。その代表には、デフォー、またアダム・スミスをはじめとするスコットランド啓蒙主義派の議論がある。現在では、イギリス一国を離れるが、1970年代以降先進資本主義諸国と旧植民地諸国の関係全体を不平等交換による前者の工業化と後者の低開発化の過程ととらえる従属理論や新従属派の議論が普及し、イギリス史研究もこの理論の影響を色濃く受け、自由貿易帝国主義のようなイギリス産業資本の確立と後進資本主義の発展を関連づける史観が定着した。毛利健三『自由貿易帝国主義』東京大学出版会、1978年。その結果、イギリスが最初の工業化を遂げた原因は、イギリスが早期に広大な経済的従属地域を形成し得たことにあるという判断は、程度の差こそあれほとんどの歴史家に是認されている。しかし他方で、イギリスの製造業の発展を検討した場合外国からの需要より内需の方が重要であったこと、またイギリスの外国貿易全体においては周辺諸国よりヨーロッパ等の中核諸国の方が常にはるかに重要であったことを主張して、イギリスの工業化や貿易成長に対する経済的従属地域の重要性に疑問を呈するものもある。D.E.C.Eversley, "The Home Market and Economic Growth in England, 1750-1780", in E.J.Jones & G.E.Mingay eds., *Land, Labour, Population in the Industrial Revolution*, 1967, pp.206-259. P.O'Brien, "European Economic Development: The Contribution of the Periphery", *Economic History Review*, 2nd ser., 35-1, 1982, pp.1-18. また、19世紀末以降の海外資本投資がかえって国内の製造業や社会資本に投下されるべき資本を減じさせ、国内工業の衰退や社会資本充実の遅れを招いたという観点から、周辺諸国のイギリスに対する経済的なマイナスの効果を論じたものもある。そもそも、イギリス政府に経済従属地域の膨張を求める意志がなかったという点を強調する観点もある。D.C.M.Platt, "The Imperialism of Free Trade: Some Reservations", *Economic History Review*, 2nd Ser., 21-2, 1968.
- 2) 貿易統計としては、貿易総監統計の整理を中心に、いくつか統計整備が行われているが、ここでは以下を参照した。B.R.Mitchell, *British Historical Statistics*, Cambridge, reprinted 1990. (first published 1988) pp.492-6. アジア貿易の拡大は、主として中国貿易開始以後の時期である。
- 3) このような主張は以下の本によって初めて明確に提言された。川北稔『工業化の歴史的前提』岩波書店、1983年。
- 4) 本田毅彦「オックスフォードからインドへ—19世紀末学歴エリートの就職戦略」『西洋史学』162, 1991年, 103-117頁。浜渦哲雄『英国紳士の植民地統治—インド高等文官への道』中央公論社, 1991年。
- 5) マセソンの評伝については、*Dictionary of National Biography on CD-ROM*, Oxford, 1995. (以下DNBと略。)
- 6) ジャーディン・マセソン商会の設立の経緯については、Jardine, Matheson ed., *Jardine Matheson & Company. An Historical Sketch.*, W.E.Cheong, *Mandarins and Merchants. Jardine Matheson & Co., A China Agency of the Early Nineteenth Century*, London, 1979. また、石井摩耶子『近代中国とイギリス資本—九世紀前半のジャーディン・マセソン商会を中心に—』東京大学出版会、1998年。石井寛治『近代日本とイギリス資本—ジャーディン・マセソン商会を中心に』東京大学出版会、1984年。
- 7) Cheong, op.cit., p.21.
- 8) Edward Le Fevour, *Western Enterprise in Late Ch'ing China. A Selective Survey of Jardine, Matheson and Company's Operations 1842-1895*, Cambridge, 1968. p.14.
- 9) Ibid., pp.16-7.
- 10) James Matheson, DNB
- 11) 加藤祐三『イギリスとアジア』岩波書店、1980年。

- 12) Le Fevour, op.cit., pp.6-8, 12-3.
- 13) Ibid., p.19.
- 14) *British Parliamentary Papers. Papers Relating to the Opium Trade in China, 1842-1856, Session 2, 1857, 46-64.*
- 15) James Matheson, DNB
- 16) H.R.Trevor-Roper, "The Invention of Tradition: the Highland Tradition of Scotland", in E.Hobsbawm and T.Ranger, eds., *The Invention of Tradition*, Cambridge, 1983. 邦訳『創られた伝統』紀伊国屋書店, 1992年。
- 17) J.M.Bumstead, *The People's Clearance. Highland Emigration to British North America 1770-1815*. Edinburgh, 1982, pp.4-6,31-33.
- 18) M.Gray, *The Highland Economy, 1750-1850*, Edinburgh, 1957, p.224. J.Hunter, *The Making of the Crofting Community*, Edinburgh, 1976, pp.15-33. M.Gray, "The Consolidation of the Crofting System", *Agricultural History Review*, 5, 1957.
- 19) T.M.Devine, *The Great Highland Famine. Hunger, Emigration and the Scottish Highlands in the Nineteenth Century*, Edinburgh, 1988, p.9. (以下Famineと略)
- 20) Ibid., p.11.
- 21) クロフターの概念規定は、ディヴァインは零細なテナント、バンステッドはサブテナントのもっとも生活の安定したもの、とするなど曖昧な点があるが、ここではディヴァインによった。Devine, *Famine*, p.5. Bumstead, op.cit., p.36.
- 22) Bumstead, op.cit., p.37-42.
- 23) Ibid., p.42.
- 24) たとえば、ケルブ灰製造業がもっとも盛んであった地域の一つ、タイリー島では、371世帯(3,123人)のテナント中328世帯までが地代10ポンド以下を払うテナントで、その大半が5ポンド以下の地代支払い者であった。しかしこれらに対して1,800人を越えるコターがいた。Devine, *Famine*, p.229.
- 25) Bumstead, op.cit, p.29. Devine, *Famine*, pp.178-180. D.M.Devine, "The Highland Clearances", in A.Digby and C.Feinstein eds, *New Directions in Economic and Social History*, London, 1989, p.40.
- 26) Devine, *Famine*, p.181.
- 27) Finlay McKichan, *The Highland Clearances*, Harlow, 1989.(1st published 1977), pp. 16-19, 30-1, Bumstead, op.cit., pp.31-2.
- 28) Bumstead, op.cit., pp.41-43.
- 29) ウィスキー密造についてはT.M.Devine, "The Rise and Fall of Illicit Whisky-Making in Northern Scotland, 1780-1840", *Scottish History Review*, 54 1975.また運河建設等については, Bumstead, op.cit., p.47-8.
- 30) Bumstead, op.cit., p.50.
- 31) McKichan, op.cit., pp.55-6.
- 32) Ibid., p.18. Bumstead, op.cit., p.50.
- 33) Devine, *Famine*, p.11.
- 34) Ibid., pp.16-7.
- 35) Bumstead, p.39. 幼牛の価格の推移についてはDevine, *Famine*, Appendix3に詳しい。
- 36) Devine, *Famine*, p.26,47.
- 37) Ibid, p.25.
- 38) このことばの原語blightは胴枯れ病と訳されてきたが、これは誤訳である。この疫病の病原菌 *Phytophthora infestans* は、ナス科植物全般に疫病をおこし、ジャガイモに病害をおこした場合はジャガイモ疫病と呼ぶ。なお、以上については、京都府立大学農学部久保康之助教授に説明を

## 阿片貿易とスコットランド移民

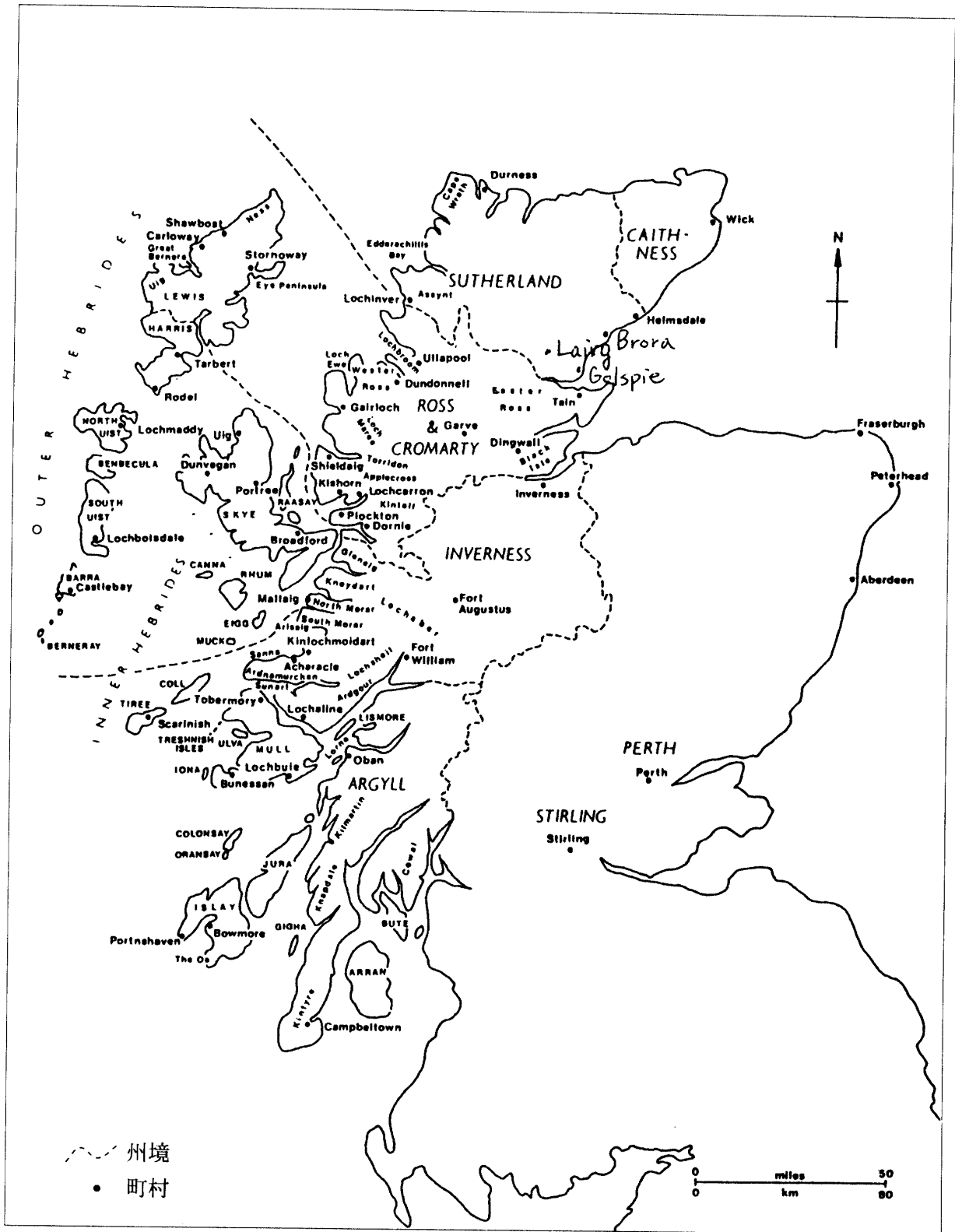
いただいた。

- 39) アイルランドでの飢饉による死亡は50万から500万と評価に幅があるが、もっとも近年では100万から120万人と計算されている。E.M.Crawford, "Death, Diet and Disease in Ireland, 1850" *Medical History*, 28 1984.
- 40) 飢饉の間の人口の推移については, Devine, *Famine*, pp.57-81.
- 41) このようにイギリス政府の対応を論難するものの代表的研究は, J.Mokyr, *Why Ireland Starved: A Quantitative and Analytical History of Irish Economy, 1800-1845*, London, 1983. しかしもう少し中庸な研究においても基本的にこの見方は支持されている。C. O'Grada, *The Great Irish Famine*, Cambridge, 1995.(1st published 1989), pp.45-50, 68.
- 42) Devine, *Famine*, p.121.彼については, Edward Coffin, DNB.
- 43) Devine, *Famine*, pp.120, 125-6.彼については, Charles Trevelyan, DNB.
- 44) Devine, *Famine*, p.122.
- 45) Ibid., pp.88-9.
- 46) 1846年『グレート・ブリテン及びアイルランドの土地改良を促進するための公的資金の貸付を正式に認可するための法令』が發布され, またその後手続きが簡略化された。1847年にはこの法による貸付の申請のうち76%がスコットランドからのものであった。Ibid., pp.100-102, 111.排水法とその貸付については, J.V.Beckett, *The Aristocracy in England, 1660-1914*, Oxford, reprinted 1989 (1st Published 1986), pp.174-6. F.M.L.Thompson, *English Landed Society in the Nineteenth Century*, London, reprinted 1980 (1st published 1963), pp.251-3.ピーター・マサイアス『最初の工業国家』(改訂新版)日本評論社, 1983年, 80-1頁。
- 47) Devine, *Famine*, pp.89-90.
- 48) Ibid., pp.39,102-104,123-4.本稿の扱う時期は新救貧法施行後であるが, スコットランド, 特に西部高地地方においては救貧法はほとんど死文といえる状態にあり, 救貧税の徴収がまったく行われていない地域もあり, 各地主の裁量に任されていた。救貧法がスコットランドで機能し始めたのは, 1845年のスコットランド救貧法施行以後であった。Bumpstead, op.cit., p.32. Devine, *Famine*, p.25.
- 49) Ibid., p.127.
- 50) Ibid., pp.124-6.
- 51) マクニールは1845年のスコットランド救貧法制定に伴って, この地位に任命されその後33年間在職した。John Mcneill, DNB
- 52) Devine, *Famine*, op.cit., pp.128-131,133.
- 53) Ibid., pp.104-5,134-6.
- 54) Ibid., pp.137-8.
- 55) Ibid., p.189..
- 56) Ibid., p.202.
- 57) David S.Macmillan, "Sir Charles Trevelyan and the Highland and Island Emigration Society, 1849-59", *Royal Australian Historical Society Journal*, 49, 1963, pp.161-188.
- 58) Devine, *Famine*, p.188.
- 59) Ibid., p.261.
- 60) Ibid., pp.176-182.
- 61) Ibid., pp.46-47.
- 62) Ibid., pp.93-4.
- 63) *Encyclopedia Britannica*, 1966, vol.13, p.1010.
- 64) Devine, *Famine*., pp.38,114,154,212.
- 65) Ibid., p.212. John Habakkuk, *Marriage, Debt and the Estates System. English Landownership 1650-1950*, Oxford, 1994, p.422.

- 66) 以下によれば、しばしば土地への投資は1860年代には2.5%の利子率程度であった。F.M.L. Thomson, *op.cit.*, pp.122, 251.
- 67) F.M.L.Thompson, "Life after Death: How Successful Nineteenth Century Businessmen Disposed of Their Fortunes", *Economic History Review*, 2nd Ser. 43-1, 1990, pp.40-61. Id, "Business and Landed Elites in the Nineteenth Century", in F.M.L. Thompson ed., *Landowners, Capitalists and Entrepreneurs*. Oxford, 1994.
- 68) Devine, *Famine*, p.89.
- 69) *Ibid.*, p.212.
- 70) *Ibid.*, p.102.
- 71) *Ibid.*, p.89.
- 72) *Ibid.*, p.212.
- 73) *Ibid.*, p.89.
- 74) *Ibid.*, p.159.
- 75) 本稿83頁参照。
- 76) Devine, *Famine*, pp.212-3.
- 77) *Ibid.*, p.214.
- 78) *Ibid.*, p.216.
- 79) *Ibid.*, pp.216-7.
- 80) *Ibid.*, p.217.
- 81) *Ibid.*, p.215.
- 82) *Ibid.*, pp.213,218.
- 83) *Ibid.*, p.204.
- 84) *Ibid.*, p.223.
- 85) マクノート『カナダの歴史』ミネルヴァ書房, 1977年, 120頁。ケアレズ『カナダの歴史—大地・民族・国家—』山川出版社, 1978年, 226—8頁。
- 86) Devine, *Famine*, pp.135,220.

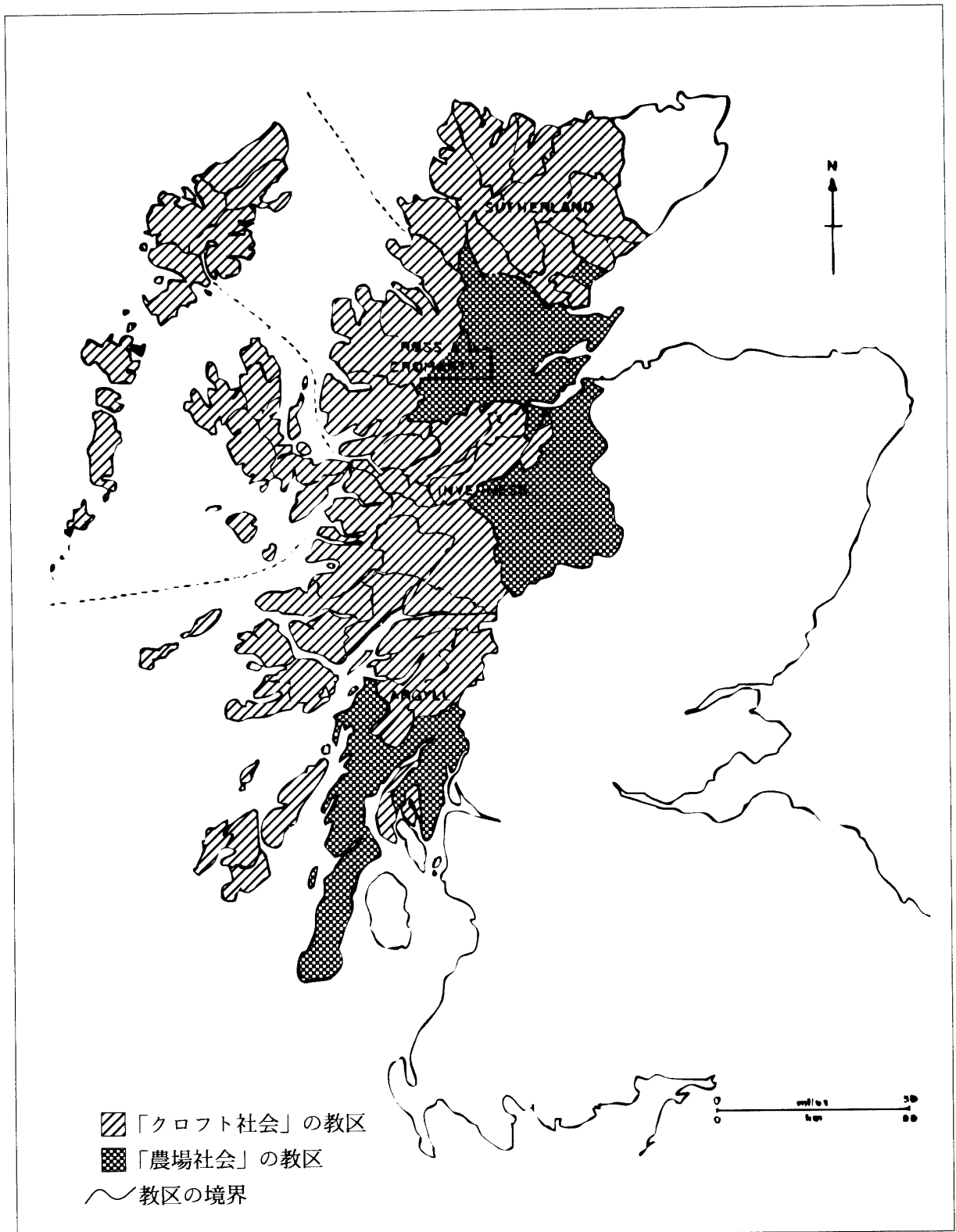
(1998年9月11日受理)  
(かわわけ けいこ 文学部講師)

地図1 高地地方北西部及び諸島部



出典 Devine, *Famine*.

地図2 高地地方北西部及び諸島部における農場社会とクロフト社会の分布



出典 Devine, *Famine*.